

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月11日

上場会社名 株式会社システムリサーチ 上場取引所 東
 コード番号 3771 URL <https://www.sr-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報室 (氏名) 太田 吉信 (TEL) 052-413-6820
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,405	13.9	2,078	32.6	2,113	32.9	1,492	36.9
2021年3月期	16,158	△0.5	1,567	△9.0	1,589	△8.4	1,089	△11.9

(注) 包括利益 2022年3月期 1,471百万円 (15.9%) 2021年3月期 1,268百万円 (8.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	178.52	—	19.5	17.5	11.2
2021年3月期	130.32	—	16.2	14.5	9.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,884	8,134	63.0	972.05
2021年3月期	11,200	7,145	63.7	853.96

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,124百万円 2021年3月期 7,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,287	△254	△526	6,314
2021年3月期	1,086	△144	△466	5,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	501	46.0	7.4
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	501	33.6	6.5
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		41.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,970	17.1	808	9.2	811	8.3	198	△61.2	23.70
通期	21,171	15.0	2,287	10.0	2,316	9.5	1,221	△18.1	146.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）ゼネラルソフトウェア株式会社、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	8,360,000株	2021年3月期	8,360,000株
2022年3月期	1,928株	2021年3月期	1,928株
2022年3月期	8,358,072株	2021年3月期	8,358,072株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,158	12.4	2,070	32.6	2,098	32.8	1,525	40.8
2021年3月期	16,150	△0.5	1,560	△9.1	1,579	△8.6	1,083	△12.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	182.50		—					
2021年3月期	129.57		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2022年3月期	12,653		8,049	63.6			963.02	
2021年3月期	11,056		7,007	63.3			838.35	

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,049百万円 2021年3月期 7,007百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,671	13.8	817	10.1	204	△59.7	24.43	
通 期	20,553	13.1	2,321	10.6	1,229	△19.4	147.08	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月17日（火）に投資家およびアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
生産、受注及び販売の状況	
① 生産実績	13
② 外注実績	13
③ 仕入実績	13
④ 受注実績	14
⑤ 販売実績	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症がワクチン接種の進展等により沈静化傾向を示し、一時的に緩やかな回復基調に転じておりましたが、2021年12月以降の新たな変異株のまん延により再び景況感が悪化しました。また海外の地政学的リスクを主要因とした原材料価格の高騰などもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計」によると2022年2月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比5.8%増と11か月連続して増加となりました。主力の「受注ソフトウェア」は前年同月比2.3%増加、「ソフトウェアプロダクツ」は同27.8%増加、「システム等管理運営受託」は同0.9%増加となり、コロナ過でのIT投資抑制の局面から持ち直しました。

このような環境の中、当社グループは関東圏および関西圏のさらなる取引拡大や、ソフトウェア・テスト業務といった新規事業分野への進出などを目的に、2022年1月7日付でゼネラルソフトウェア株式会社を連結子会社化いたしました。

また、業務区分別売上高につきましては、企業のシステム構築を中心とするSIサービス業務は、自動車関連製造業をはじめとする当社主要顧客のIT投資需要の持ち直しを背景に、請負案件の受注が回復し、7,191百万円（前年同期比15.3%増）となりました。ソフトウェア開発業務は、既存顧客からのメンテナンス業務などの継続受注を安定的に確保し、準委任契約によるシステム開発案件を新規受注出来たことにより、売上高は10,383百万円（前年同期比13.0%増）となりました。パッケージソフト販売等のソフトウェアプロダクト業務におきましては新規販売が伸び悩み、売上高は316百万円（前年同期比6.9%減）となりました。商品販売ではパソコン・情報機器、ソフトウェア等の商品仕入れ販売により、305百万円（前年同期比25.0%増）、その他のWEBサイトの運営ならびにクラウドサービス（SaaS）等では引き続き巣ごもり需要が続く、新規オンラインショップ開設数、GMV（流通取引総額）が伸びたことから、売上高は208百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

利益面におきましては、SIサービス業務の売上高が伸びたことや、受注量の増加に伴いIT技術者稼働率が高稼働を維持していること、また経費削減策の実施、PRM（プロジェクト・リスク・マネジメント）活動により不採算プロジェクトが減少したことなどが利益率の改善に繋がりました。

以上の結果、当期における連結業績は、売上高18,405百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益2,078百万円（前年同期比32.6%増）、経常利益2,113百万円（前年同期比32.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,492百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金および売掛金が増加したことなどにより、12,884百万円（前期末比1,684百万円増）となりました。

当連結会計年度末の負債は、買掛金および賞与引当金が増加したことなどにより、4,750百万円（前期末比695百万円増）となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加などにより、8,134百万円（前期末比988百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ505百万円増加し、6,314百万円（前年同期末は5,808百万円）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、1,287百万円（前年同期は1,086百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,113百万円、仕入債務の増加額205百万円などの増加要因が、売上債権の増加による減少額589百万円、法人税等の支払額495百万円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、254百万円（前年同期は144百万円の減少）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、526百万円（前年同期は466百万円の減少）となりました。これは主に、長・短期借入れによる収入1,780百万円、長・短期借入金の返済による支出1,805百万円や配当金の支払額501百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止策により、回復基調に向かうことが期待されるものの、ロシア・ウクライナ情勢の悪化といった地政学的リスクによる原材料価格の更なる高騰や、欧米各国の金融引き締めに伴う円安の進行など、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。日銀が発表した2022年3月の短観（企業短期経済観測調査）によると、先行きの内外景気を示す業況判断指数（DI）は、大企業製造業はプラス14と前回の2021年12月調査から3ポイントの悪化となりました。特に当社の主要顧客である自動車関連製造業は原材料高に加え部品調達難による生産抑制の影響が長期化し、7ポイント悪化のマイナス15となりました。一方で3カ月先の見通しを示すDIは、部品供給制約の緩和を見込み14ポイントの改善を予想しております。

そのような中、企業のIT投資については、IT人材不足への対応や業務効率・生産性向上への強い意欲を背景に、DX（デジタルトランスフォーメーション）を中心とした投資需要が継続することが見込まれます。

上記を踏まえ、当社グループの連結業績見通しにつきましては、連結売上高21,171百万円（前年同期比15.0%増）、連結営業利益2,287百万円（前年同期比10.0%増）、連結経常利益2,316百万円（前年同期比9.5%増）となる見込みです。なお親会社株主に帰属する当期純利益は、確定給付企業年金から確定拠出年金への移行に伴う特別損失363百万円を見込み1,221百万円（前年同期比18.1%減）となる見込みであります。

また、通期の単独業績見通しにつきましては、売上高20,553百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益2,302百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益2,321百万円（前年同期比10.6%増）、当期純利益は連結と同様の理由から1,229百万円（前年同期比19.4%減）となる見込みであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨を定款に定めており、株主の皆様への利益還元を重要な資本政策の一つと位置付けております。また、利益配分につきましては、長期的観点から事業収益の拡大と株主資本利益率の向上を図ると共に、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めることを基本方針とし、利益配当額を決定しております。

当事業年度の配当金につきましては、2022年1月31日の「2022年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、年間配当金を60円といたします。なお、次期の年間配当予想につきましては、1株当たり60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,843,602	6,349,386
売掛金	3,162,529	3,653,461
契約資産	—	318,931
商品及び製品	2,734	1,886
仕掛品	81,880	—
貯蔵品	5,885	5,265
その他	86,302	87,126
貸倒引当金	△315	△384
流動資産合計	9,182,619	10,415,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	900,907	909,020
減価償却累計額	△481,252	△511,289
建物及び構築物(純額)	419,655	397,730
土地	540,661	540,661
その他	158,686	170,593
減価償却累計額	△107,070	△132,713
その他(純額)	51,616	37,879
有形固定資産合計	1,011,934	976,272
無形固定資産		
のれん	—	311,288
ソフトウェア	115,633	112,650
その他	7,315	7,128
無形固定資産合計	122,948	431,066
投資その他の資産		
投資有価証券	21,116	38,227
退職給付に係る資産	502,648	505,364
繰延税金資産	165,176	306,957
その他	193,718	211,095
投資その他の資産合計	882,660	1,061,645
固定資産合計	2,017,543	2,468,984
資産合計	11,200,163	12,884,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	617,579	821,770
1年内返済予定の長期借入金	805,813	780,562
未払法人税等	296,073	445,251
賞与引当金	825,244	1,003,145
その他	887,886	1,033,820
流動負債合計	3,432,596	4,084,550
固定負債		
長期借入金	622,178	622,162
退職給付に係る負債	—	43,646
固定負債合計	622,178	665,808
負債合計	4,054,774	4,750,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	5,940,580	6,950,163
自己株式	△1,093	△1,093
株主資本合計	7,007,186	8,016,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,415	7,622
退職給付に係る調整累計額	121,924	100,102
その他の包括利益累計額合計	130,340	107,725
非支配株主持分	7,862	9,803
純資産合計	7,145,389	8,134,298
負債純資産合計	11,200,163	12,884,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	16,158,130	18,405,466
売上原価	12,691,386	14,287,426
売上総利益	3,466,743	4,118,039
販売費及び一般管理費	1,899,614	2,039,764
営業利益	1,567,129	2,078,275
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	392	421
助成金収入	27,807	37,930
受取手数料	537	—
その他	2,688	7,478
営業外収益合計	31,438	45,843
営業外費用		
支払利息	8,833	7,910
保険解約損	—	1,708
その他	35	959
営業外費用合計	8,869	10,578
経常利益	1,589,698	2,113,540
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	1,589,698	2,113,540
法人税、住民税及び事業税	488,650	631,445
法人税等調整額	9,740	△11,973
法人税等合計	498,391	619,471
当期純利益	1,091,307	1,494,068
非支配株主に帰属する当期純利益	2,075	1,941
親会社株主に帰属する当期純利益	1,089,231	1,492,127

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,091,307	1,494,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,970	△793
退職給付に係る調整額	174,683	△21,821
その他の包括利益合計	177,654	△22,615
包括利益	1,268,961	1,471,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,266,886	1,469,511
非支配株主に係る包括利益	2,075	1,941

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,150	517,550	5,269,252	△1,093	6,335,858
当期変動額					
剰余金の配当			△417,903		△417,903
親会社株主に帰属する当期純利益			1,089,231		1,089,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	671,327	—	671,327
当期末残高	550,150	517,550	5,940,580	△1,093	7,007,186

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,444	△52,759	△47,314	5,786	6,294,330
当期変動額					
剰余金の配当					△417,903
親会社株主に帰属する当期純利益					1,089,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,970	174,683	177,654	2,075	179,730
当期変動額合計	2,970	174,683	177,654	2,075	851,058
当期末残高	8,415	121,924	130,340	7,862	7,145,389

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,150	517,550	5,940,580	△1,093	7,007,186
会計方針の変更による累積的影響額			18,939		18,939
会計方針の変更を反映した当期首残高	550,150	517,550	5,959,520	△1,093	7,026,126
当期変動額					
剰余金の配当			△501,484		△501,484
親会社株主に帰属する当期純利益			1,492,127		1,492,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	990,642	—	990,642
当期末残高	550,150	517,550	6,950,163	△1,093	8,016,769

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,415	121,924	130,340	7,862	7,145,389
会計方針の変更による累積的影響額					18,939
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,415	121,924	130,340	7,862	7,164,329
当期変動額					
剰余金の配当					△501,484
親会社株主に帰属する当期純利益					1,492,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△793	△21,821	△22,615	1,941	△20,673
当期変動額合計	△793	△21,821	△22,615	1,941	969,968
当期末残高	7,622	100,102	107,725	9,803	8,134,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,589,698	2,113,540
減価償却費	116,838	103,321
のれん償却額	—	16,383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,572	156,528
退職給付に係る資産負債の増減額	△7,209	△27,140
受取利息及び受取配当金	△405	△434
支払利息	8,833	7,910
保険解約損益 (△は益)	—	△1,117
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	66,808	△589,787
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,164	2,975
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,143	205,263
その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,735	29,648
その他の負債の増減額 (△は減少)	△56,349	△226,624
小計	1,654,917	1,790,535
利息及び配当金の受取額	405	434
利息の支払額	△8,792	△7,852
法人税等の支払額	△559,952	△495,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086,577	1,287,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,812	△5,839
無形固定資産の取得による支出	△66,298	△51,430
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△197,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,111	△254,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	880,000	880,000
短期借入金の返済による支出	△880,000	△880,000
長期借入れによる収入	900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△948,246	△925,267
配当金の支払額	△417,903	△501,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466,149	△526,751
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	476,316	505,784
現金及び現金同等物の期首残高	5,332,285	5,808,602
現金及び現金同等物の期末残高	5,808,602	6,314,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、プロジェクト契約に関して、従来は、プロジェクトの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、それ以外のプロジェクトについては工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、すべてのプロジェクトについて、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価実績の見積原価総額に対する割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」および「契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約資産は152,160千円増加し、仕掛品は107,572千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は44,495千円増加し、売上原価は27,198千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,297千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は18,939千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	853円96銭	972円05銭
1株当たり当期純利益	130円32銭	178円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、および1株当たり当期純利益はそれぞれ4円34銭、および2円7銭増加しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	7,145,389	8,134,298
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,862	9,803
(うち非支配株主持分(千円))	(7,862)	(9,803)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,137,527	8,124,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,358,072	8,358,072

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,089,231	1,492,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,089,231	1,492,127
普通株式の期中平均株式数(株)	8,358,072	8,358,072

(重要な後発事象)

当社は、2022年5月1日に確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度へ全額移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。

なお、本移行に伴い、翌連結会計年度に特別損失363,811千円を計上する見込みです。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	7,080	113.5
ソフトウェア開発業務	10,383	113.0
ソフトウェアプロダクト業務	316	93.0
その他	208	131.8
合計	17,989	113.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 外注実績

当連結会計年度の外注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	外注高(百万円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	2,706	123.1
ソフトウェア開発業務	4,356	107.3
ソフトウェアプロダクト業務	57	108.0
その他	0	81.4
合計	7,121	112.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
商品販売	235	118.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 受注実績

当連結会計年度の受注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
S I サービス業務	7,838	123.3	1,993	148.0
ソフトウェア開発業務	10,630	117.9	1,939	126.5
ソフトウェアプロダクト業務	312	92.6	102	96.6
商品販売	316	134.8	40	137.4
合計	19,097	119.8	4,075	135.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	7,191	115.3
ソフトウェア開発業務	10,383	113.0
ソフトウェアプロダクト業務	316	93.1
商品販売	305	125.0
その他	208	131.8
合計	18,405	113.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
㈱トヨタシステムズ	2,331	14.4	2,958	16.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。